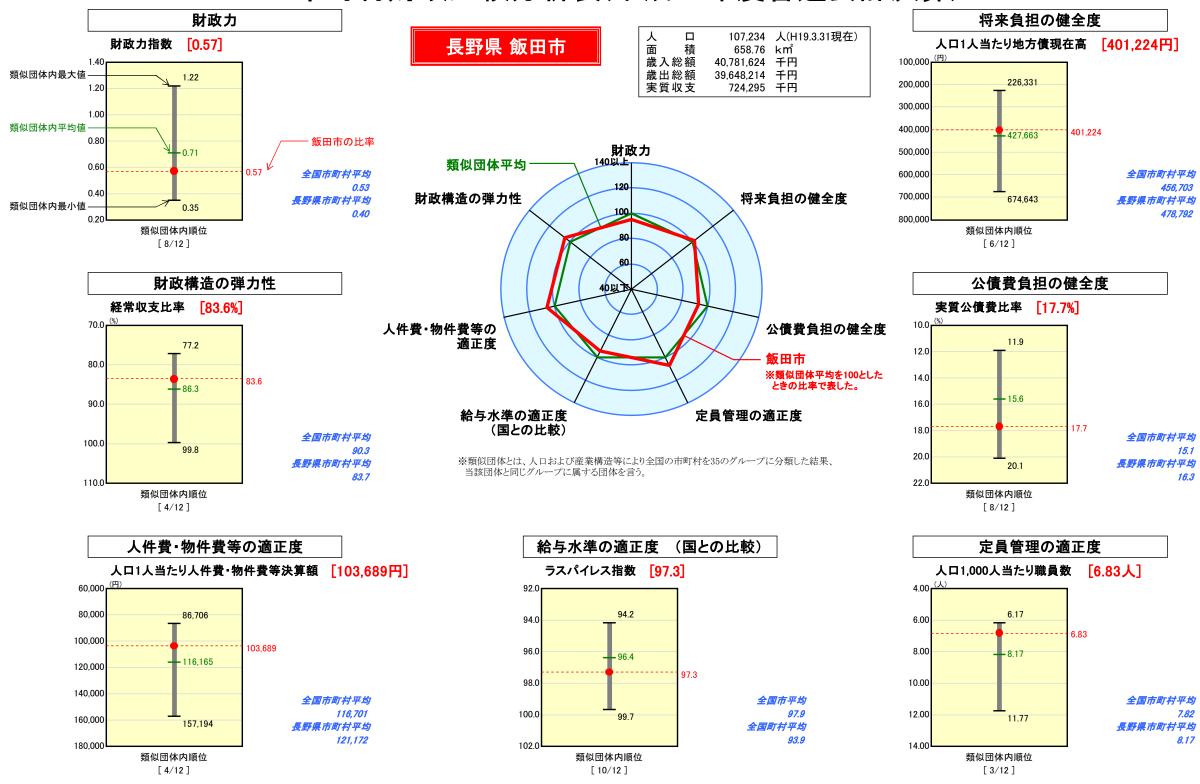
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数

: 類似団体平均を下回っているが、前年と比べやや上昇した。 歳入のうち、税収が占める割合が他団体より低いため、財政基盤の強化が必要であ

:上昇傾向に歯止めをかけることができた。合併による行政の効率化や引き続き行財政

改革の成果が現れていると言える。類似団体や県内各市を含め、全国的に上昇してお

り、今後も注視が必要である。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口1人当たり 人件費・物件費等 平成10年度からの財政改革の効果により、類似団体の上位に位置している。

経常収支比率

ラスパイレス指数 : 退職者不補充などにより、職員数は類似団体のなかでもかなり少ない方に位置する。 人口1,000人

今後も定員適正化計画に基づいて管理していく。 当たり職員数 ラスパイレス指数は、昨年と比べ0.4ポイント低下した。 地 方 債 残 高 :普通会計の残高はピークを超えており、今後も減少していく見込みである。引き続き、返済額より借入額を抑える方針のもと、残高を減らしていく。

実質公債費比率:類似団体や県内各市と比べ、高い数値となっている。この原因として、市立病院建 設や市民皆水洗化へ向けた下水道事業の元利償還金への負担が要因としてあげ られる。今後は、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用することで、数値は良 化していくものと考える。